

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 6 月 3 日

評価対象事業		評価者	財政課長 山戸 貴喜	
総務-08	財政事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	財政課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。
効果	長年にわたって健全な財政基盤を確立する。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
 バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度	
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)			
01	予算編成等事務	運用保守業務等委託料	-	/	364 / 497	515	/	
02	財務諸表作成等事務	財務書類作成支援業務委託料	-	/	931 / 1921	1,985	/	
03				/			/	
04				/			/	
05				/			/	
06				/			/	
07				/			/	
08				/			/	
09				/			/	
10				/			/	
		財源内訳	国県支出金	/			/	
			地方債	/				/
			その他特定財源	/				/
			一般財源	1295 / 2418	2,500			/
			事業費の合計(千円)	1,295 / 2,418	2,500			/
		人件費(千円)		1,300	1,300		/	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	6.0	6.0	6.0			
会計年度任用職員	1.0	1.0	1.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	予算編成等事務	内部事務であり指標の設定にはなじまないため。	健全な財政基盤の確立は、施策の確実な達成に必要な不可欠な要素である。	公共施設の老朽化に伴う維持修繕経費や、少子高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大などにより、経常収支比率は高止まりしており、引き続き注視する必要がある。
02	財務諸表作成等事務	総務省からの通知に基づく事務であり指標の設定にはなじまないため。	地方公会計を用いることにより、単式簿記だけでは見えにくいコスト情報やストック情報を可視化した。	地方公会計を用いた財政課題の解決など、更なる活用方法について検討していく必要がある。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>コロナ禍の緊急事態に対応するため、令和3年度は、国による財源措置のもとで通常とは異なる予算編成等を余儀なくされた年だった。令和4年度については、コロナ禍さらにはアフターコロナを見据え、持続可能な自治体経営を実現するため、経常収支比率や主要財政指標に注視して財政運営を行っていく。また、第4期基本計画実施計画の中間見直し作業と連携し、基本構想の実現に資する予算編成に努める。</p>	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	経常収支比率							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	99.8%	95.5%	96.8%	95.5%	92.9%	101.8%	93.2%	103.6%
比較事項	実質公債費比率							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	1.1%	3.2%	1.2%	2.5%	1.8%	6.4%	6.0%	13.5%

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示していることから、少しでも比率を低くするように努力していきたい。また、実質公債比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であるが、本市では他市と比べ低い比率となっていることから、今後もこの状態を維持していきたい。
--------------------------	--